

郵便集配  
1048局廃止

# 計画の撤回を

## 日本共産党九州7県代表が郵政公社へ申し入れ



日本郵政公社が、郵便物の収集・配達、貯金や保険の集金を  
行う集配郵便局のうち1048局(九州は118局)で集配  
業務の廃止を盛り込んだ郵便局再編計画を発表。日本共産党  
は赤嶺政賢衆院議員、田村貴昭党九州・沖縄ブロック国政対  
策委員長ら九州7県の代表27人が、郵政公社九州支社へ、計  
画撤回の申し入れをしました。以下申し入れ全文です。

日本郵政公社総裁 生田 正治殿

郵便局の集配業務統廃合計画をた  
だちに撤回し、住民サービスの維持・  
充実を求める要請書

日本郵政公社は6月28日、郵便物  
の収集・配達、貯金や保険の集金を行う  
4696の集配郵便局のうち1048  
局で集配業務を廃止することなどを盛  
り込んだ郵便局再編計画を発表しまし  
た。そのうち、九州で118局もの集配  
局が廃止されようとしています。「まち  
の身近な郵便局員さんがいなくなる」  
ということであり、離島や山村、過疎地  
域などからは、「地域の支えがなくなる」  
「地方の切捨てだ」と不安と反発の声が  
あがっています。

小泉首相と竹中大臣は口をそろえて、  
「万が一にも国民の利便に支障が生じ  
ないようにする」と繰り返し国民に公  
約しています。郵政公社は今回の再編  
計画について「国民の利便性は守る」と  
説明しています。しかし実際に今回の  
再編計画で起ころうとしている問題は、  
この答弁に照らしてどうでしょうか。

再編計画は、過疎地にある集配業務  
をおこなう郵便局を「窓口」のみの配置  
とし、配達や貯金・保険の集金などに  
ついては30〜50キロも離れた郵便局  
に集約、日々そこから配達や集金に出  
かけるというものです。離島がある地

域では、フェリーを利用しての配達  
が必要となり、船の出航時間に大きく左  
右されることとなります。配達の遅れ  
や、高齢者の安否の確認などの低下は  
避けられません。自治体当局からも強  
い反対の声があがっています。

これまでは、郵便局が地域の方々と  
「顔と顔」でつながった濃密な信頼関係  
を熟成し、貯金・保険の集金も大切なふ  
れあいの機会として維持されてきまし  
た。再編計画が実施されれば、このよう  
な身近で中身の濃い「安心安全」の関  
係が後退することは、誰の目にも明ら  
かです。地域の実状に目を向けず、「効  
率化」だけを優先することは許されま  
せん。

郵便局ほどわたしたちのくらしに身  
近なものはありません。わたしたち日  
本共産党は、郵便局の集配業務統廃合  
計画の撤回、住民サービスの維持・充実  
を求めて、次のとおり申し入れます。

- 1、郵便局の集配業務統廃合計画をた  
だちに撤回し、これまでのように地  
域の実情に合わせた、きめ細かいサ  
ービスを続けていくこと
- 2、国は「国民共有のセーフティネッ  
トである郵便局のネットワークと現  
行水準の維持」(郵政民営化法案の国  
会の附帯決議)の約束を守ることに  
する
- 3、公社の責任ある人物が中山間地や  
離島などを直接に視察し、地元  
の郵便局が地域でどのような役割を果  
しているのか実状を把握すること

二〇〇六年七月十四日

- 日本共産党衆議院議員 赤嶺 政賢
- 九州・沖縄ブロック国政対策委員長 田村 貴昭
- 福岡県委員会委員長 岡野 隆
- 佐賀県委員会委員長 平林 正勝
- 長崎県委員会委員長 山下 満昭
- 熊本県委員会委員長 久保山啓介
- 大分県委員会委員長 林田 澄孝
- 宮崎県委員会委員長 津島 忠勝
- 鹿児島県委員会委員長 野元 徳英

↑義永親瀬戸内町長(鹿児島)と懇談  
する日本共産党調査団 6月28日

私もがんばります



参議院比例  
(九州・沖縄、中国、四国)  
元衆議院議員

春名なおあき